

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

TEL (06)6552 - 1442

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率 60.62%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	28,568	( 11.3)	1,013	( 37.0)	939	( 32.2)
13 年 9 月中間期	25,658	( 6.5)	1,608	( -)	1,385	( -)
14 年 3 月期	51,772	( 4.4)	2,804	( 65.4)	2,423	( 36.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	357	( 52.9)	8.50		-	
13 年 9 月中間期	759	( -)	17.96		-	
14 年 3 月期	1,044	( 31.8)	24.71		-	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 42,111,109 株 13 年 9 月中間期 42,279,823 株 14 年 3 月期 42,279,386 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	89,488	69,994	78.2	1675.44
13 年 9 月中間期	97,829	69,599	71.1	1646.15
14 年 3 月期	94,843	70,093	73.9	1657.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 41,777,083 株 13 年 9 月中間期 42,279,973 株 14 年 3 月期 42,278,479 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	1,077	2,674	2,216	4,348
13 年 9 月中間期	3,724	283	2,073	4,977
14 年 3 月期	8,340	1,777	7,358	2,813

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,000	2,300	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 33 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材の製造販売

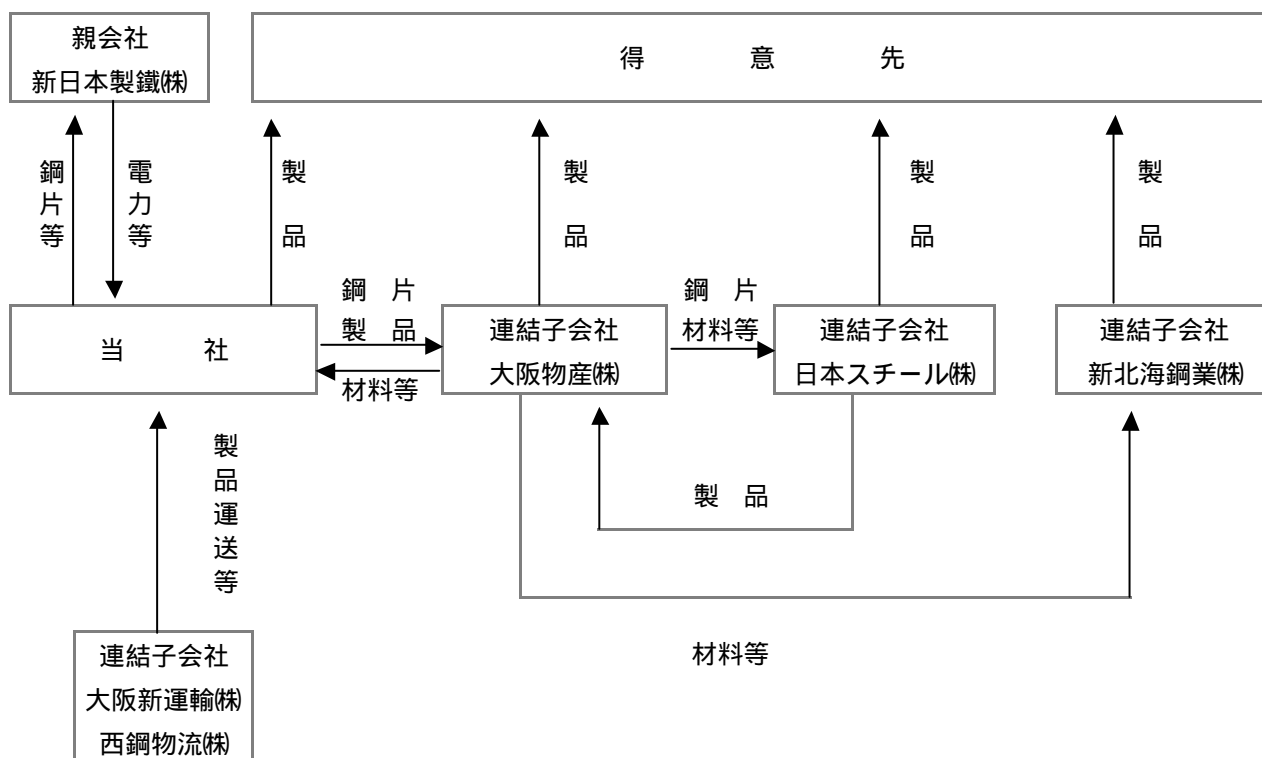
#### 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

#### 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

### (2) 事業の系統図



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、鉄スクラップを主原料として形鋼、棒鋼等の各種鋼材を製造する鉄鋼メーカーであります。資源の乏しい日本国内で大量に発生する鉄スクラップを貴重な資源としてリサイクルすることにより、省資源・省エネルギーに努め、地球環境の保全に資するとともに、社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め、株主のご負託に応えてまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

平成 11 年度において、平成 14 年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、要員の大幅削減を推進する等、抜本的なコスト削減を図り、企業競争力の再構築を図ってまいりました。特に堺工場（堺市）につきましては、平成 10 年 10 月に営業運転を開始した新中形圧延工場と、平成 11 年 10 月に合併した当工場に隣接する製鋼工場（旧関西ピレットセンター（株））との一体運営を強力に推進し、当社のメイン工場にふさわしい競争力の構築に努めてまいりました。また、恩加島工場（大阪市）及び西日本製鋼所（熊本県宇土市）の各事業拠点につきましても最適生産体制を確立し、収益力、コスト競争力の強化に努めてまいりました。引き続き、より強い大阪製鐵を目指して努力してまいります。

連結子会社の運営につきましては、各社との連携を密にし、グループ全体の向上を図ってまいります。

## 4. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、新日本製鐵（株）の製鉄事業分野における唯一の中核電炉子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加により持ち直しの兆しがみられたものの、国内需要は依然として低調な民間設備投資や公共投資の削減及び厳しい雇用環境を反映した個人消費の低迷と相まって、総じて回復感に乏しい状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、在庫調整の進展と主として高炉メーカーのアジア向け輸出が好調であったことにより、粗鋼生産量は前年同期を上回る高水準となりました。

一方、内需が中心である普通鋼電炉業界は、主要な需要先である国内建設に回復の兆しがみられず、引き続き需要が低迷するなか、昨年の秋以降上昇に転じた鉄スクラップ価格が高止まりしたまま推移したため、各社の収益は急速に悪化いたしました。

当社におきましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、需要規模に見合う生産・販売の徹底により市況改善に努めるとともに、アジア向けの鋼材及び鋼片輸出により生産・販売量確保を図ってまいりました。この結果、当中間期の鋼材売上数量は45万5千トン（前年同期実績44万トン）、鋼材売上高は158億5千2百万円（前年同期実績149億2千6百万円）となりました。また、鋼片と加工製品を合わせた総売上高は218億3千6百万円（前年同期実績199億9千5百万円）となりました。一方、損益面では主原料である鉄スクラップ価格の高騰により大幅な減益となりましたが、製品価格の維持改善と全社を挙げてのコスト削減努力の結果、経常利益は6億8千8百万円（前年同期実績11億8千6百万円）、税引後の中間利益は2億7千5百万円（前年同期実績6億6千3百万円）を確保いたしました。

また、当社グループにつきましても、連結子会社各社が収益確保に努め、当上半期の連結総売上高は285億6千8百万円（前年同期実績256億5千8百万円）、連結経常利益は9億3千9百万円（前年同期実績13億8千5百万円）、連結中間純利益は3億5千7百万円（前年同期実績7億5千9百万円）となりました。これらにより、売上高経常利益率は連結3.3%（前年同期5.4%）、単独3.2%（前年同期5.9%）となりました。

当社グループのキャッシュフローにつきましては、当期純利益の確保、資産の効率化を通じ、営業活動によるキャッシュフローで10億7千7百万円の収入（前年同期実績37億2千4百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュフローでは、前期に売却した旧津守工場跡地の代金収入を含め26億7千4百万円の収入（前年同期実績2億8千3百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュフローでは、借入金返済17億7千万円及び自己株式取得2億7千3百万円等により22億1千6百万円を支出（前年同期実績20億7千3百万円の支出）いたしました。この結果、当期末の連結有利子負債残高は56億4千1百万円（前期末74億1千1百万円）、単独有利子負債残高は15億円（前期末30億7千万円）と大幅に圧縮されました。

これらに加え、前期末日休日影響の解消もあり連結総資産は894億8千8百万円（前期末948億4千3百万円）、単独総資産は767億8千3百万円（前期末824億6千2百万円）とスリム化が進み、株主資本比率は連結78.2%（前期末73.9%）、単独82.4%（前期末76.9%）と増加するなど、増収・減益のなかで財務体質を着実に改善いたしました。

以上のような状況を踏まえ、中間配当金につきましては、昨年中間期に比べ2円増配して1株につき4円とさせていただきます。

## 2. 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、日本経済は輸出の増加テンポに陰りがみられ、株価の低迷や金融システムの混乱が懸念されるなど、一層不透明感を増しつつあります。鉄鋼業界におきましては、大手企業間の統合を受け、今後は再編の動きが活発化するなどの変化が予想されます。普通鋼電炉業界におきましては、国内需要の回復見込みがたたず、鉄スクラップ価格も上昇傾向を強めるなど、外部環境はますます厳しさを増しております。

当社におきましては、このような環境下において自助努力による収益確保を目指す必要があり、いかなる経営環境のもとでも安定的に収益を確保するべく、グループ各社と連携を強化しつつ、本年度を最終年度とする中期経営計画を着実に実行し、強固な経営基盤を構築してまいり所存であります。

また、有利子負債につきましては当期純利益の確保、資産のスリム化推進により引き続き圧縮を進めてまいりますが、特に単独有利子負債につきましては、平成14年度中にゼロとする予定であります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	35,504	36.3	31,730	35.5	36,030	38.0
現金及び預金	3,726		2,278		2,532	
受取手形及び売掛金	17,328		15,151		16,862	
有価証券	1,261		2,070		281	
棚卸資産	11,691		10,493		11,075	
繰延税金資産	1,064		1,077		1,130	
その他	449		672		4,166	
貸倒引当金	17		14		17	
固 定 資 産	62,324	63.7	57,757	64.5	58,812	62.0
1.有形固定資産	57,463	58.7	55,278	61.8	56,203	59.3
建物及び構築物	9,627		9,203		9,400	
機械装置及び運搬具	18,776		18,098		18,820	
工具器具及び備品	338		337		326	
土地	28,297		27,354		27,375	
建設仮勘定	423		284		279	
2.無形固定資産	188	0.2	238	0.2	220	0.2
ソフトウェア	169		220		201	
施設利用権	18		18		18	
3.投資その他の資産	4,672	4.8	2,239	2.5	2,389	2.5
投資有価証券	1,582		976		1,108	
長期貸付金	7		3		6	
繰延税金資産	2,770		1,042		1,033	
その他	355		242		279	
貸倒引当金	42		25		38	
資 産 合 計	97,829	100.0	89,488	100.0	94,843	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	24,313	24.9	14,725	16.4	20,312	21.4
支払手形及び買掛金	8,066		6,565		9,446	
短期借入金	11,205		4,230		6,000	
未払費用	1,464		1,129		1,492	
未払法人税等	430		377		335	
未払消費税等	192		160		229	
修繕引当金	732		886		770	
その他	2,222		1,377		2,038	
固定負債	3,078	3.1	3,923	4.4	3,626	3.8
長期借入金	1,411		1,411		1,411	
繰延税金負債	-		774		564	
退職給付引当金	1,391		1,367		1,332	
役員退職慰労引当金	142		205		180	
その他	133		165		136	
負債合計	27,392	28.0	18,649	20.8	23,938	25.2
少数株主持分	837	0.9	843	1.0	812	0.9
(資本の部)						
資本金	8,769	8.9	-		8,769	9.2
資本準備金	10,203	10.4	-		10,203	10.8
連結剰余金	50,938	52.1	-		51,139	53.9
その他有価証券評価差額金	312	0.3	-		18	0.0
自己株式	0	0.0	-		0	0.0
資本合計	69,599	71.1	-		70,093	73.9
(資本の部)						
資本金	-		8,769	9.8	-	
資本剰余金	-		10,203	11.4	-	
利益剰余金	-		51,288	57.3	-	
その他有価証券評価差額金	-		7	0.0	-	
自己株式	-		274	0.3	-	
資本合計	-		69,994	78.2	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	97,829	100.0	89,488	100.0	94,843	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	25,658	100.0	28,568	100.0	51,772	100.0
売 上 原 価	21,352	83.2	24,800	86.8	43,601	84.2
売 上 総 利 益	4,305	16.8	3,768	13.2	8,170	15.8
販売費及び一般管理費	2,696	10.5	2,755	9.7	5,366	10.4
営 業 利 益	1,608	6.3	1,013	3.5	2,804	5.4
営 業 外 収 益	102	0.4	165	0.6	188	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21		21		36	
雑 収 益	81		143		152	
営 業 外 費 用	325	1.3	238	0.8	569	1.1
支 払 利 息	31		10		54	
雑 損 失	293		227		514	
経 常 利 益	1,385	5.4	939	3.3	2,423	4.7
特 別 利 益	-	-	-	-	2,533	4.9
固 定 資 産 売 却 益	-		-		2,533	
特 別 損 失	126	0.5	254	0.9	1,356	2.6
退職給付会計変更時差異償却損	126		126		252	
過年度売却土地障害物撤去費用	-		128		-	
投資有価証券評価損	-		-		967	
早期退職加算金等	-		-		32	
ゴルフ会員権評価損	-		-		7	
その他の	-		-		96	
税引等調整前中間(当期)純利益	1,259	4.9	684	2.4	3,599	7.0
法人税、住民税及び事業税	99	0.4	55	0.2	148	0.3
法人税等調整額	408	1.6	233	0.8	2,440	4.7
少数株主利益	-	-	37	0.1	-	-
少数株主損失	8	0.0	-	-	33	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	759	2.9	357	1.3	1,044	2.0

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	50,386	-			50,386	
連結剰余金減少高						
1.配当	169	-			253	
2.役員賞与	38	-	-	-	38	292
中間(当期)純利益	759	-			1,044	
連結剰余金中間期末(期末)残高	50,938	-			51,139	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	-	-	10,203	10,203	-	-
資本準備金期首残高						
資本剰余金中間期末残高	-	-	10,203	10,203	-	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	-	-	51,139	51,139	-	-
連結剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
1.中間純利益	-	-	357	357	-	-
利益剰余金減少高						
1.配当	-	-	169	-	-	-
2.役員賞与	-	-	39	209	-	-
利益剰余金中間期末残高	-	-	51,288	-	-	-



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,259	684	3,599
減価償却費	1,501	1,410	2,990
貸倒引当金の減少額	10	16	14
退職給付引当金の増加額	120	34	61
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	198	24	160
修繕引当金の増加額又は減少額	40	116	1
受取利息及び受取配当金	21	21	36
支払利息	31	10	54
有形固定資産除却損	141	32	246
投資有価証券の売却益	-	17	-
投資有価証券の評価損	-	-	967
有形固定資産の売却益	-	-	2,533
ゴルフ会員権評価損	3	18	7
役員賞与の支払額	38	39	38
売上債権の減少額	1,123	1,710	1,589
棚卸資産の減少額	807	581	1,424
仕入債務の増加額又は減少額	534	2,880	844
その他	120	567	206
小 計	4,027	1,079	8,796
利息及び配当金の受取額	22	21	37
利息の支払額	29	10	53
法人税等の支払額	295	13	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724	1,077	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	10	192	25
有形固定資産の売却による収入	0	3,743	18
有形固定資産の取得による支出	223	1,200	1,748
無形固定資産の取得による支出	75	65	141
投資有価証券の取得による支出	0	-	1
長期貸付金の回収による収入	1	3	1
その他投資等による収入	5	1	73
その他投資等による支出	2	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	2,674	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	1,900	1,770	6,605
長期借入金の返済による支出	-	-	500
自己株式の取得による支出	0	273	-
配当金の支払額	169	169	249
少数株主への配当金の支払額	4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073	2,216	7,358
現金及び現金同等物の増加額	1,367	1,535	796
現金及び現金同等物の期首残高	3,609	2,813	3,609
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,977	4,348	2,813

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

企業集団の状況に記載のとおりであります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### (ア) 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (イ) 時価のないもの

主として総平均法による原価法によっております。

##### 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社の堺工場及び連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 126百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	33,311 百万円	35,847 百万円	34,529 百万円
受取手形裏書譲渡高	16 百万円	3 百万円	10 百万円
自己株式数	9株	502,899株	1,503株

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	4,777	441	5,218
連結売上高			28,568
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.8 %	1.5 %	18.3 %

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	アジア	北米他	計
海外売上高	5,696	814	6,511
連結売上高			51,772
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.1 %	1.5 %	12.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア . . . . . 韓国、中国、台湾

(2) 北米他 . . . . . 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産及び販売の状況

### 生産高

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	生産数量	生産数量	生産数量
鋼片	731 千ト	774 千ト	1,486 千ト
鋼材	576 千ト	621 千ト	1,177 千ト

### 販売実績

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	販売金額	販売金額	販売金額
	百万円		
鋼材	20,156	22,387	40,124
鋼片他	5,501	6,180	11,647
計	25,658	28,568	51,772

## 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

T E L (06)6552 - 1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 11 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 平成 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	21,836	( 9.2)	735	( 46.1)	688	( 42.0)
13 年 9 月中間期	19,995	( 4.5)	1,364	( -)	1,186	( -)
14 年 3 月期	40,748	( 3.1)	2,451	( 102.4)	2,147	( 91.0)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	275	( 58.4)	6.55
13 年 9 月中間期	663	( -)	15.70
14 年 3 月期	915	( 109.7)	21.65

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 42,111,109 株 13 年 9 月中間期 42,279,823 株 14 年 3 月期 42,279,386 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	4.00	
13 年 9 月中間期	2.00	
14 年 3 月期		6.00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	76,783	63,239	82.4	1,513.74
13 年 9 月中間期	81,859	62,950	76.9	1,488.90
14 年 3 月期	82,462	63,409	76.9	1,499.82

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 41,777,083 株 13 年 9 月中間期 42,279,973 株 14 年 3 月期 42,278,479 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 502,899 株 13 年 9 月中間期 9 株 14 年 3 月期 1,503 株

### 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		44,000	1,850	900	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 54 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	25,765	31.5	25,328	33.0	30,075	36.5
現金及び預金	1,047		224		868	
受取手形	146		182		314	
売掛金	12,513		11,039		12,935	
有価証券	1,261		2,070		281	
自己株式	0		-		-	
棚卸資産	9,548		8,907		9,088	
前払費用	298		370		354	
繰延税金資産	855		933		911	
短期貸付金	-		1,500		1,500	
未収入金	73		78		3,796	
その他の流動資産	20		21		26	
貸倒引当金	0		-		0	
固 定 資 産	56,094	68.5	51,455	67.0	52,387	63.5
1.有形固定資産	48,941	59.8	46,698	60.8	47,492	57.6
建物	5,956		5,669		5,797	
構築物	1,236		1,178		1,215	
機械及び装置	15,690		14,909		15,487	
車輛及び運搬具	19		13		15	
工具器具及び備品	263		270		260	
土地	25,357		24,407		24,436	
建設仮勘定	417		249		279	
2.無形固定資産	135	0.1	185	0.2	167	0.2
3.投資等	7,017	8.6	4,572	6.0	4,727	5.7
投資有価証券	1,540		935		1,066	
関係会社株式	3,519		3,519		3,519	
長期貸付金	0		0		0	
繰延税金資産	1,752		-		-	
その他の投資	246		142		179	
貸倒引当金	42		25		38	
資 産 合 計	81,859	100.0	76,783	100.0	82,462	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	17,625	21.5	11,487	14.9	17,267	20.9
支 払 手 形	93		26		66	
買 掛 金	6,921		5,233		8,093	
短 期 借 入 金	6,375		1,500		3,070	
未 払 金	2,098		1,288		2,254	
未 払 法 人 税 等	242		241		250	
未 払 消 費 税 等	149		90		188	
未 払 費 用 金	950		726		1,035	
預 り 金	96		1,520		1,572	
修 繕 引 当 金	697		860		735	
そ の 他 の 流 動 負 債	0		0		0	
固 定 負 債	1,284	1.6	2,056	2.7	1,785	2.2
預 り 保 証 金	2		29		11	
繰 延 税 金 負 債	-		774		564	
退 職 給 付 引 当 金	1,198		1,136		1,106	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83		116		103	
負 債 合 計	18,909	23.1	13,544	17.6	19,052	23.1
(資本の部)						
資 本 金	8,769	10.7	-	-	8,769	10.6
資 本 準 備 金	10,203	12.5	-	-	10,203	12.4
利 益 準 備 金	518	0.6	-	-	527	0.6
そ の 他 の 剰 余 金	43,766	53.5	-	-	43,925	53.3
特 別 償 却 準 備 金	0		-	-	0	
資 産 圧 縮 積 立 金	3,606		-	-	3,606	
特 別 積 立 金	35,300		-	-	35,300	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,859		-	-	5,018	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	307	0.4	-	-	14	0.0
自 己 株 式	-	-	-	-	0	0.0
資 本 合 計	62,950	76.9	-	-	63,409	76.9
(資本の部)						
資 本 金	-		8,769	11.4	-	
資 本 剰 余 金	-		10,203	13.3	-	
資 本 準 備 金	-		10,203		-	
利 益 剰 余 金	-		44,529	58.0	-	
利 益 準 備 金	-		527		-	
資 産 圧 縮 積 立 金	-		4,347		-	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	-		547		-	
特 別 積 立 金	-		35,300		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		3,806		-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		11	0.0	-	
自 己 株 式	-		274	0.3	-	
資 本 合 計	-		63,239	82.4	-	
負 債 及 び 資 本 合 計	81,859	100.0	76,783	100.0	82,462	100.0

## 比較損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨て）

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	19,995	100.0	21,836	100.0	40,748	100.0
売 上 原 価	16,691	83.5	19,143	87.7	34,379	84.4
売 上 総 利 益	3,304	16.5	2,693	12.3	6,369	15.6
販売費及び一般管理費	1,940	9.7	1,958	8.9	3,918	9.6
営 業 利 益	1,364	6.8	735	3.4	2,451	6.0
営 業 外 収 益	92	0.5	162	0.8	160	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34		36		46	
雑 収 益	57		125		114	
営 業 外 費 用	270	1.4	209	1.0	464	1.1
支 払 利 息	19		5		30	
雑 損 失	251		203		433	
経 常 利 益	1,186	5.9	688	3.2	2,147	5.3
特 別 利 益	-	-	-	-	2,533	6.2
固 定 資 産 売 却 益	-		-		2,533	
特 別 損 失	106	0.5	235	1.1	1,282	3.2
退職給付会計変更時差異償却損	106		106		213	
過年度売却土地障害物撤去費用	-		128		-	
投資有価証券評価損	-		-		967	
早期退職加算金等	-		-		29	
ゴルフ会員権評価損	-		-		4	
その他	-		-		68	
税引前中間（当期）純利益	1,079	5.4	453	2.1	3,397	8.3
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	8	0.0	16	0.0
法人税等調整額	407	2.1	169	0.8	2,466	6.1
中間（当期）純利益	663	3.3	275	1.3	915	2.2
前期繰越利益	4,195		3,530		4,195	
中間配当額	-		-		84	
利益準備金積立額	-		-		8	
中間（当期）未処分利益	4,859		3,806		5,018	



## 經常損益比較表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	19,995	100.0	21,836	100.0	1,841	-
売上原価	16,691	83.5	19,143	87.7	2,452	4.2
売上総利益	3,304	16.5	2,693	12.3	611	4.2
販売費及び一般管理費	1,940	9.7	1,958	8.9	17	0.8
営業利益	1,364	6.8	735	3.4	629	3.4
営業外収益	92	0.5	162	0.8	70	0.3
受取利息及び配当金	34		36		2	
雑収	57		125		68	
営業外費用	270	1.4	209	1.0	61	0.4
支払利息	19		5		13	
雑損失	251		203		47	
経常利益	1,186	5.9	688	3.2	497	2.7

## 売上高比較表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鋼材		(@33.9千円/T) 440千T		(@34.7千円/T) 455千T		(@33.6千円/T) 891千T
鋼片・建材加工製品		5,069		5,984		10,757
合計	440千T	19,995	455千T	21,836	891千T	40,748

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

#### (a) 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### (b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

堺工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 106百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表注記事項】	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,294 百万円	31,464 百万円	30,372 百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額	9 株 0 百万円	502,899 株 274 百万円	1,503 株 0 百万円